

## 政府予算案の報道

### 生活保護引き下げ、広く影響

来年度予算案では、生活保護基準額を引き下げるといふ。この引き下げの影響が及ぶ制度や支援策には、個人住民税の非課税限度額や就学援助、保育料の減免、高額療養費の所得区分などがあり、幅広い層の人々の暮らしを圧迫することを記事で知った。一つの政策が、私たちの生活にどのような広がりを持つのかを、今後とも分かりやすく報道してもらいたい。

(春藤かづ子 63歳 千葉県)

### デフレ反映、筋通っている

今回の予算案に対して、朝日新聞は「弱者に重い負担」という位置づけをしているが、一面的だと感じる。長年のデフレ不況で収入が減ったり、過去の物価下落時に据え置かれた年金額が引き下げられたりする。そうした中、デフレ分を反映させる形で生活保護費を減らすという政府の方針は筋が通っていると思う。所得税、相続税が強化される富裕層の負担にも目を向けて、多角的に分析してほしい。

(遠藤知子 44歳 神奈川県)

### 批判だけでなく、対案示して

来年度予算案を「膨張路線」と指摘した記事で、3人の識者が述べた「公共事業による景気対策は1年で効果が薄れる」「国民の合意が得やすい部分だけ決めた」「まともな財政の姿とは言えない」というそれぞれの意見は的確だった。しかし、「では、どうすればよいのか」という対案なり、ヒントなりを示してほしい。批判だけでは、問題の解決につながらないと思う。

(玉上信明 62歳 東京都)

### 文化くらし報道部長から

来年度予算案の焦点のひとつは生活保護です。年間の受給額を3年かけて今より670億円減らす案です。都市部の夫婦と子ども2人の家族なら月に2万円減ります。

不正受給の問題もあり、読者のみなさんからは制度への厳しいご意見もいただきます。しかし、生活保護は社会保障の土台です。その給付水準は最低賃金や保育料、介護保険料など暮らしに関わる多くの制度の目安になっていますから、給付の削減は生活保護を受けずに頑張っている方々にも広く影響を与えます。

制度への信頼を揺るがしかねない不正はたださなければなりません。しかし、「けしからん」という一面的な評価で終わらせてはなりません。データに基づく冷静な分析を示すことこそが、私たちに課された責務だと肝に銘じて今後も取材を続けます。

物価下落(デフレ)を反映させ、給付を引き下げる方針にも、立ち止まって考えるべき点があります。「2%の物価上昇」という政権目標と整合性はとれるのか、などについても検証していきます。

同じ予算案で、公共事業費は大幅に増額されています。アベノミクスへの期待の一方で、積み重なる財政赤字への不安も広がっています。対案は容易ならざるものですが、皆さんの疑問に答えられるよう多角的な報道を心がけたいと考えています。

(東京本社・角田克)